

## 研究論文

## 「大広島」と近代都市の夢想

「復興」メディアイベントの起源を遡行する

仙 波 希 望

Greater Hiroshima and the Dream of Modern City:  
Retracing the Origin of Reconstruction Expos  
in Hiroshima

Nozomu Semba

## 1 序 論

## 1.1 問題の所在、本論の目的

復興が叫ばれて久しい。2011年の東日本大震災、1995年の阪神淡路大震災、さらに遡れば1923年9月の関東大震災から100年ものあいだ、幾度も叫ばれてきたスローガンである。たしかにそれは復興であるにもかかわらず、自然災害や人災を問わず、何らかの「出来事」のその前に着目する言説は、意外なほど少ない。復興のモデルケースとして惑星規模で言及される広島でもそれは同様である。1990年代以降、原爆の記憶継承をめぐる議論、復興のありかたを問う議論がなされてきた (e.g. Yoneyama 1999=2005; Zwigenberg 2014=2020; 福間 2011)。2000年代に入れば石内都の写真集『ひろしま』を皮切りに、戦時下広島における日常性に着眼した表象作品も多く発表されてきた<sup>[注1]</sup>。いずれにせよ、原爆体験という出来事をも貫通した復興のダイナミズムに焦点をあわせた研究は希少である。

帝都復興が叫ばれた1923年から4年後、広島では「大広島」というスローガンが掲げられる。それは原爆体験を抱えながら次の都市像を模索していた1947年の広島でも、また都市復興を実感しようとしていた1958年の広島でも繰り返し唱えられたものである。復興、すなわち戦後からの脱却のダイナミズムを、1945年8月6日を貫くものとして認識するとき浮かびあがるのが、この1920年代からの流れを汲む絶え間ない近代都市への夢である。

本論は、1920年代後半に提唱された「大広島」と、それを具体化すべく開催された1929年の昭和産業博覧会（以下、昭和博）を対象に、その内実と含意を明らかにすることを目的とする。1959年刊行の『広島復興大博覧会誌』では、企画経過の記述で2度ほど昭和博に言及されるなど、その存在が明確に意識されている（広島復興大博覧会誌編集委員会 1959: 3-6）。先述のとおり「大広島」は1920年代から1950年代にかけて繰り返されたスローガンでもある。広島における、近代都市とは何かをその土地に映し出すメディアイベントの系譜、その嚆矢こそが昭和博であったのだ。

## 1.2 先行研究、研究意義、検討方法

先に広島を対象とする研究群に触れたが、本論の対象とする「大広島」と昭和博について論じたものは少ない。山路勝彦による地方都市博覧会研究を除けば（山路 2017）、西井麻里奈による研究以外に同様の対象を扱った仕事は管見の限り確認できない（西井 2018）。西井は『「軍都」と『復興』に共通する近代化と発展の志向』を探求すべく本論と同様、「大広島」や昭和博に着目し議論を展開する（西井 2018: 166）。その視角と狙いには本論と共鳴するものがある一方で、西井（2018）は、複数ある対象のひとつとして昭和博を扱っているために資料体上の制約があり<sup>〔注2〕</sup>、また1932年の時局博覧会およびのちの「大広島」や1947年の平和祭へとつながるアクターの連続性も看過している。さらに「軍事優先の論理による産業発展の阻害」という表現にあるように（西井 2018: 175）、主要な論点として「軍事」と「平和＝産業」という二項対立的図式がビルドインされており、本論が重視する三部経済制存廃問題の背後にある都市——農村のあいだの歪みについては触れていない。吉見俊哉（〔1999〕2010）が19世紀後半のパリ万博を題材に論じたように、博覧会は都市を起動させるメディアイベントである。復興は都市とつながる言葉であり、農村に連なる言葉は振興となる。都市復興を媒介に、ないしは貫通しながらも、いかなる「都市」が求められてきたのかといった問いに、本論は上記の題材をもって応えてみたい。

ここまで挙げて論拠・視角をもって本論は、〈平和都市〉を招来する舞台設定の重要なメルクマールとして昭和博を位置づける。そのうえで本論は、『大広島の建設』などの刊行資料、『中国新聞』といった地方メディア、観光地図などの宣伝媒体として用いられたものを資料体とする。以降では、「大広島」の背景（2節）とそこに込められた都市的理想の内実を確認し（3節）、このような都市の夢がいかなるかたちで人々に提示され（4節）、博覧会をつうじ広島という都市にいかにか投影されてきたのかを明らかにする（5節）。

## 2 「大広島」の背景：三部経済制と都市——農村間の反目

1929年4月1日の『中国新聞』夕刊、一面に「いよいよきょう『大広島』は生れた」（原文ママ）という記事が掲載される<sup>[注3]</sup>。広島市役所三篠出張所の看板が掲げられた写真には「『大広島』の生れた日」というキャプションが添えられた。同日、広島市は隣接7町村（仁保村、三篠町、矢賀村、己斐町、牛田村、古田村、草津町）を合併し、面積を合併前の約2.4倍、人口を約1.2倍に拡大していた（広島市役所1961: 483）。先立って1927年に広島商業会議所から刊行された『大広島の建設』は、加熱する都市間競争に参入するべく提示された、都市政策提言のためのテキストとして挙げられる。

当時、大阪市長関一が主導した「大大阪」に著名なように、「大」都市名というスローガンは、1920年代の都市政策におけるひとつのトレンドであった。大東京、大名古屋と、日本の有力な中枢都市がそれぞれの名称に「大」を冠し、この「大」を追求する都市間競争の時代へと参入していた（e.g. 大西・梅田 2002）。であれば広島という地方都市で「大広島」が求められる背景には、いかなる特質を確認できるだろうか。本節ではこの「大広島」の示すところを紐解く下準備として、ここに至る都市的状况——都市と農村のあいだの境界をめぐる葛藤——を概観したい。

そもそも先述の『大広島の建設』の冒頭の趣意には、「三部経済制も、遂に撤廃さるるの運命に立ち至ったのであると云ひ得るかも知れない」と記されている。つまり、この三部経済制の廃止が、「大広島」を志向する直接の契機となった。

三部経済制とは、戦前日本の府県行財政制度の例外措置として、三府（東京、大阪、京都）および四県（神奈川・愛知・兵庫・広島）でのみ実施されたものであり、各々が市、群、市部連帯という3つの財政制度を有していた。上記の府県では、統一した行政主体でありながらも市部と郡部がそれぞれ独立した運営を行い、それとは別個に市部・郡部連帯の財政を設け、市・郡共通の経費とみられるものを処理する。先にあげた三府四県では行政区域内に、東京市や大阪市といった大都市が存在し、三部経済制は例外的な行財政制度として機能した（高橋 1966: 1-2）。坂本忠次（1991a: 5）によれば、広島に三部経済制の導入が行われた背景には、「瀬戸内山陽地域において広島区の都市化——町方の発達——が近世以来相対的には早かったこと」があり、そして「急速な人口の増加、商業の発展による町人町と町『自治』の形成」をもたらした一方で、その区域が「郡部に比べると比較的『狭小』であった」こともあげられている。

ではなぜ、このような変則的な財政制度が求められたのだろうか。三部経済制の最たるメリットは、農村部（群部）と都市部（区部）における課税割合の平準化にある。元来、広島での三部経済制導入の直接の契機は、県令、千田貞暁によって画

策された宇品港の築港工事にあった（広島市議会史 1987: 628）。宇品港築港に要する経費負担に対し、郡部農村から益するところがないとの反対が起こり、これに対処するため、三部経済制が採用される（広島市役所 1958）。広島におけるこの制度の導入は、他の府県と比べて最も遅いものでもあった（坂本 1991b: 3）。

先の引用のとおり広島区の都市化が相対的に早かったことが、周辺の農村部とのインフラ面での格差を生み出していた。明治以降の富国強兵政策のもと、地租や戸数制といった農主層や農民が担う租税が重く設定され、対して都市部の商工業者などに課される営業税・雑種税はそれらの業務上の収入に比して相対的に軽いものとなっていた（坂本 1991a: 3-5）。都市インフラへのアクセシビリティの観点からも、県全体の課税を農村部（郡部）が多く担うのはたしかに不公平にみえ、また実際に都市と農村では利害対立の様相を呈していた。

くわえて第一次世界大戦を契機とする社会経済構造の変化により、この例外的財政制度の矛盾がさらに露呈しはじめる。大都市の急速な膨張が周辺地域へと波及することにより、同一の「市郡間の社会経済状態をいちじるしく接近せしめる」ことで「両者間の行政施設の不統一と不平衡」がもたらされ、当初の目論見とは逆に、三部経済制はむしろ都市——農村間の格差を拡大させるものとしてみられるようになっていた（高橋 1968: 35-40）。

こうした格差の意識を膨張させたのは、県会議員定数における市部側の増員である。当時の広島市の県会議員は人口比で 4、5 名程度であったが、三部経済制の規定により、12 名を選出することができた（高橋 1968: 23；広島市議会事務局 1987: 630）。この議員定数の懸隔は広島市でのみみられた問題であり、結果、他の都市よりも苛烈な都市部と農村部のあいだの利益相反の目が生じる。1926 年以降、この三部経済制を争点に、広島市と他の区域のあいだで極めて激しい論争が展開されることとなる。

例えば呉市では 1927 年 1 月 12 日に「三部経済制廃止を叫ぶ県民大会」が開催され、翌日にはその盛況が報じられている（『中国新聞』夕刊 1927.1.13）。それに対し直ちに広島市側はこうした廃止論を「妄言」と退け、この制度を維持存続させるべきとする意見を提示する（『中国新聞』1927.1.16）。ここを起点に廃止建議案が方々より提出され、また様々な町村でその撤廃を求める県民大会が開催されていく<sup>〔注 4〕</sup>。「広島県の三部制存廃運動は、全国的の名物となり、衆議院へ相反する二つの案が」建議されるという状況で、これは「広島県としては大騒動」であった（『中国新聞』夕刊 1927.1.22）。以降も幾度もの紛糾を経たうえで、1927 年 4 月 19 日に内務省令が発表され、三部経済制はその 6 年後の廃止が決定される（広島市議会事務局 1987: 671）。興味深いのは、こうした事態と軌を一にして、三部経済制導入の発端となった宇品港が「広島港」と改称されている事実である。この名称変更は「大広

島建設の前提」と位置づけられていた（『中国新聞』1927.1.28）。

以上のように、当時の広島を構成していた4市16郡は、広島市とそれ以外の地域のあいだで、政治経済制度と都市的状况における理念と実態の乖離があったといえる。様々な反目を孕みつつも、広島の都市エリートたちが臨んでいたのは、自らの地域に普遍的な近代都市を建設するという夢の実現であった。都市、そして非・都市としての農村地域のあいだの構造的かつ質的な差異をいかに解消していくかが1920年代後半の広島で問われていた。その解決策として喫緊に求められることとなるのが、「大広島」の建設である。

### 3 「大広島」の構想：熊平源蔵と生産都市への飛躍

1929年の年頭、広島商工会議所会頭の熊平源蔵は「経済都市——大広島建設の三要素」と題した小論を「中国新聞」（1929.1.1）に寄稿する。その題名のとおり、テーマとするのは「大広島」構想の祖型であり、「産業論、都市論、さらには社会政策論の全般にわたって当時の広島市の課題」を列挙するものであった（広島市議会1987:712）。

「今や隣接町村の合併は決議され大広島の形式は成就した。これよりいよいよ、内容の充実した経済都市を建設せねばならぬ。この意味の第一歩として博覧会も開かれるのである。（『中国新聞』1929.1.1）」熊平は「大広島」をまず「経済都市」と位置づけ、昭和博をその出発点とする。都市の使命は「生産都市／商工都市」であって「消費都市」になってはならない。そのためには市民の「経済思想」を進歩させる必要がある。この目的を達成すべく、熊平は「生産尊重の思想」「積極的思想の鼓吹」「一致協力思想」を掲げる。

「生産尊重の思想」として語られるのは、かつての戦時に利をうけた「軍用都市」から「商工都市」への転換である。「我国は余りに軍人を尊重し過ぎたり」とするところがあるが、広島のような企業経営が困難な地場では工業家に「相当なる敬意を表すべきである。」つまり、「生産を尊重する気風」を養成することが求められる。そのうえで鼓吹すべきが「積極的思想」である（『中国新聞』1929.1.1）。「足るを知る」に止まることなく、社会の進歩に伴って生活レベルを向上していかなければならない。当時の広島市の発展が「遅延」している事態を、熊平はあまりに消極的な「経済思想」に起因していると考えた。三部経済制問題の背景にもこうした消極性があり、この解消によって「個人としても、社会としてもまた国家としても発展」することができる。

こうした経済思想的転換を都市発展に昇華すべく、熊平が最後に提唱するのは「一致協力思想」である。「都市が発展していなければ個人的発展は得られない。市民がいかに幸福ならんとするも、文化の機関が整備していなければその恩恵は得られ

ない。いかに自分の事業を盛大ならしめんとしても、その都市に経済的設備が完備していなければ、事業の経営上大に支障を来し更に大なる発展を望むことは困難である。『中国新聞』1929.1.1」交通・港湾等のインフラ面での増強、文教都市としての発展、そして大阪市などで先行してみられる社会施設の拡充を見据えたうえで、進歩的な経済思想のもとでの共同一致の風習を築くべきである——。紛糾の絶えない政治的状况から脱却し、「一致協力」での都市——「大広島」——建設を熊平は理想とした。

ここで問われているのは、都市社会にかかわる問題である。熊平の提言によって、この広島という場所ではおそらく16世紀以降最も明確なかたちで、この都市社会をめぐる問題系が提示されることとなる。

熊平が「大広島」について論ずるとき、繰り返されるのがこの都市社会における「人口」の問題である。『大広島の建設』では、都市開発の「遅れ」の結果が、広島市における人口増加の停滞に起因すると考えられている。『大広島の建設』には明治36年（1903年）および大正14年（1925年）の「七大都市」の人口推移を示す表が掲載され、関東大震災の被害にあった東京・横浜を例外としながらも、大阪、名古屋、京都、神戸のいずれも人口を2倍近くにしており、こうした先行する都市に対する遅れが嘆かれている。こうした状況は「第一次大戦の需要拡大に追従できるだけの製造業が育ってこなかったことを反映していた。（舟場・上田 1989: 61-62）」「生産都市／商工都市」としての「大広島」を求める熊平の苛立ちは、こうした人口増加の遅延に向けられていた。

興味深いのは、こうした人口増加の遅れに対する懸念を提起すると同時に、現在の都市区域・都市施設における人口過剰という問題についても議論されていることである。熊平は講演で、「人口の増加と生活必需品の調和」という切り口から、当時検討されていた人口問題の解決策には「産児制限」「海外移住民の増加」がある一方で、これらを解決するための施策が「大広島」の建設であると述べている。重ねて提示される「大広島」建設の意義は、第一に「文化的、社会的施設の完備によって市民の生活を気持よくし、幸福ならしむる」ようにすることであり、第二に「市民が生活するのに必要な職を追い求め易いよう」「都市を建設する」ことである（『広島商業会議所月報 1927年11月号』78: 3）。つまり、都市施設を拡充することにより、雇用を拡大させ、新たな市民をつくりあげることをとおして人口増加に対応しようとする。より多くの人口を収容できる都市としての「大広島」像がここで表明される。この視点は『大広島の建設』でも同様である。「都市として商工業を振興さすべき施設の不完備、不十分である事」が人口問題の直接的な原因とされ、都市施設の拡充が喫緊の課題としてあげられる（広島商業会議所 1927: 72）。

以上のように、「大広島」は三部経済制を争点に都市——農村間の格差解消のため、

また都市部における人の問題の対応施策として提起された都市構想であった。具体的な要素としては「都市計画の再検討、特別市制実施への要望、商工業の振興、港湾・河川の拡充、工業動力のコストダウン、交通機関の整備、各種官公街や教育機関の誘致、町村の吸収合併」などがあげられるが（広島商工会議所 1992）、包括的な都市開発プランのようでありながら、その狙いは基本的には都市区域の拡大とインフラ面の拡充という点に集約される。次節ではこの「大広島」における、メディアイベントとしての昭和博の位置づけについて論をすすめていく。

#### 4 「大広島」にしめる昭和産業博覧会の位置、宣伝施策の特質

元来、博覧会は新たな都市の夢を人々へ伝播するためのメディアイベントである。ではその夢を市井の人々に伝えるべく、昭和博の意義はいかに語られ、また「大広島」となることと昭和博のあいだにはどのような関係性が提示されていたのか。本節では、『大広島の建設』に附録された「大広島の建設と博覧会」と題するテキスト、昭和博における宣伝施策を検討し、あわせてその立役者について論ずることで、この昭和博の開催に込められた都市的理想の一端を明らかにしていこう。

さて、「大広島の建設と博覧会」においてなお嘆かれるのは、広島発展の遅れである。広島が地形的にも平和であり、外部との接触がきわめて少なかったところにその原因を探ろうとする。「素此地天恵の厚きに浴し、古来天変地異の患なく平和の都市として、久しく対外通商の道開けず、謂わば彼の深窓に育ちたる佳人の如く外部の刺戟を受くることが少かった。（広島商業会議所 1927: 74）」であるがゆえに、「近世的産業の興隆見るべきもの少く、之を人口の増加率に就て見るも過去半世紀間、他の都市が五倍六倍乃至十数倍して居るに、独り我広島市が僅に二倍半の膨脹に止まり、共発展率が如何にも遅々たるものあるは、吾人の甚だ遺憾とするところである。（広島商業会議所 1927: 74）」前節でもふれたように、ここには先行する他の大都市と比較するとその発展速度が遅々たるものであることに、懸念している様が描かれている。

この事態を打開すべく実施されるものこそが博覧会であった。「大広島の建設に就ては、内は商工業の発展助長を計ると共に、外に向て大に広島市を紹介することに努めねばならぬ。産業的に広島市の名を天下に紹介するには又大広島の建設を一歩々々近けしむるものである。（広島商業会議所 1927: 77）」「大広島を建設する門出の表象」としての「一大記念産業博覧会」がここで提唱される（広島商業会議所 1927: 77）。日清、日露戦争の際に広島の名は天下に紹介されたが、その産業的な特質が全国に広がっているとはいいいがたい（広島商業会議所 1927: 77）。だからこそ、1927年の時点で構想された昭和博は「『広島』を見せる展示、言い換えると『広島』という存在を外部に発信する装置」を整備するメディアイベントとして構想された

(山路 2017: 157)。つまり、広島のみだ見ぬ都市的アイデンティティ、その独自性を都市の内側に求めていく場こそが、「大広島」構想における博覧会、昭和博であった。

熊平源蔵による陳情がなされて以降、昭和博はいよいよ具体的に動き出す。この陳情が広島市当局を動かし、予算70万円が設定され、開催までの作業がすすめられた。では、新たなる都市的アイデンティティを都市の中に求めていく博覧会の開催に向け、その理想図はどのように人々へ伝えられたのだろうか。昭和博の「博覧会専任職」で広報業務を担った人物は、小野勝という。この小野の経歴について概観し、その宣伝施策の特質についてみていきたい。

小野は、『芸備日日新聞』や『中国新聞』、『大阪毎日新聞』の記者職をへて、1928年2月に広島市役所臨時職員に転じていた(小野 1989: 29)。記者時代は、「県市政記者の三羽鳥」として二人の人物と交友を持つ。一人は大田洋子の最初の配偶者として知られる当時の『大阪毎日新聞』記者、藤田一士であり、もう一人は「ひとりぼっちの私に近づき、取材のしかたの手ほどきを」してくれた当時の『芸備日日新聞』記者、任都栗司である(小野 1989: 29)。別稿で議論したように、任都栗はのちの平和都市法制定運動における立役者の一人であり、また「原爆スラム」の命名者であると自負する人物である(仙波 2016a, 2016b, 2018, 2020, forthcoming)。小野は昭和博に続く1932年の時局博覧会のプロデューサーの役割も担った。さらに戦後、広島市復興局に再雇用され、同局が観光する『大広島』の編集に携わることとなり、また1947年の第一回平和祭にも関わっていく(i.e. 小野 1990)。

記者時代の経験を活かし、小野は1928年4月より『広島昭和産業博覧会新聞』を発行し、その編集人をつとめた(『広島昭和産業博覧会新聞 第1号』1928.4.30)。のちに『広島産業新報』と名前を変え、1929年の開催まで計9回、新聞が発行される(以下、『新聞』『新報』として表記)。『新聞』の第1号では宣伝の「第一段」として昭和博にまつわる市民参加の「宣伝唄」が多数掲載されている。

昭和博の宣伝活動では、屋外宣伝が積極的に活用された。昭和博開催の1年前、1928年5月15、16日には例年9月から10月に開催される広島招魂祭が西練兵場で開催されていた。そこで、のちに昭和博の第一会場となるこの西練兵場に高さ5丈(約15m超)の宣伝塔を建設する。この塔には「昭和博は——新日本の先駆」「明春は——お忘れなく昭和博へ」といった標語を記入し、当時の広島電気株式会社に交渉し、夜間にはライトアップされる仕様となっていた。この宣伝塔は「頗る美観を添え」「宣伝効果の大なるもの」であったという(『広島昭和産業博覧会新聞 第2号』1928.5.30)。招魂祭にあわせ、先述の昭和博の宣伝唄を「約5万枚」印刷し宣伝部「総動員」で散布する。この宣伝ビラの散布には当時の県市会副議長も参加した。あわせて、市内6カ所で大広告板も設置した(『広島昭和産業博覧会新聞 第2号』1928.5.30)。

昭和博の開催にあわせ『大広島案内』という観光パンフレットも制作される。カラーページも多く含むこのパンフレットは、昭和博の会場案内図やパビリオンの概要のほか、市内の名勝案内や当時の広島市の概説、「軍事方面案内」など多数の情報に掲載された。昭和博から4年後、1933年に広島では観光協会が結成されるが（『広島商工会議所月報 1933年8月号』）、同会が1934年に「広島観光案内図絵」というポスターを制作した際には、この『大広島案内』をほぼ踏襲している。広島市における観光施策の系譜という面からも、昭和博は嚆矢であったと位置づけられる。

長期にわたり、多様な媒体をもちいて展開されたこの昭和博の宣伝施策は、まさに百花繚乱の感がある。なかでも各種コピーや『新聞』等の文面から見てとれる特質のひとつが、常に主語に据えられる「市民」の存在である。たとえば『新聞』第1号では、この博覧会の開催を「爾来十数年の間、市民は熱烈にその開催を要望し来った結果、機運遂に熟し、昭和四年陽春の交を期して一大博覧会を開催することになった」（強調引用者）とする（『昭和産業博覧会新聞 第1号』1928.4.30）。こうした「市民」を主語に据える宣伝活動として、別稿で見た平和都市法制定にともなう住民投票キャンペーンとの構造的類似も指摘できる（e.g. 仙波 2018）。住民投票キャンペーンにおいてもパンフレットや新聞での趣意説明、膨大なビラの配布や宣伝塔の建設を通した、空間的な宣伝活動が採用されていた。公共的なイベントの広報手法としてのこの全方位の宣伝形式の起源を、昭和博の宣伝活動に見いだすこともできるだろう。

けれども昭和博は広島という独自性を求める機会であった一方、その都市的アイデンティティが定まっていたとはいいがたい。『新聞』には「博覧会の目的とは何？」という小野の筆による論考が記載されるも、その答えは「漠然」としたものであり（『広島昭和産業博覧会新聞 第2号』1928.5.30）、さらに同号には「昭和博独特の新趣向は如何？」と題された報も掲載されている。これより明らかとなるのは、昭和博によって表現される都市理念がその開催に至るまでも模索されつづけており、ひるがえって「大広島」はそれを充たすものとは考えられていなかった、という事実である。〈平和都市〉を明確に打ち出し、それに「なる」と銘打った住民投票キャンペーンとはここが異なるところとなる。

以上のように、構想・宣伝双方における「遅れ」に対する危機意識、そして構造的な人口増加の遅滞の問題を開閉する機会として「大広島」の延長線上に昭和博は位置づけられた。さらにここでみられた空間的な宣伝手法は、のちに広島市によるメディアイベント実施の際に活用されるものの原型ともなった。では、構想され求められた昭和博はどのような実態を呈していたのだろうか。1929年の昭和博の上演内容をみていこう。

## 5 昭和博覧会はいかなる都市の夢を描いたか

1929年3月20日の中国新聞には「大広島を春を彩る 昭和産業博覧会」と題された特集記事が形成され、「燦たる（さんたる）昭和文化の花は咲けり大広島」という見出しのもと、見開き二面全てを昭和博の紹介に費やしている。昭和博は、1929年の3月20日から5月15日までの会期55日間にわたって開催され、第一会場を西練兵場に置き、第二会場を比治山公園、第三会場を元宇品としていた。第二会場・第三会場はそれぞれ、陸軍（第五師団）と海軍（呉鎮守府）が担い、後述のとおり双方が独特のパビリオンを設置することとなる。会期には延数で246万人ほどの観客が来場した（『中国新聞』1929.5.15）。この数字は1915年の広島県物産共進会（約80万人）、1958年の復興博（約90万人）と比較しても圧倒的である。第一会場である西練兵場には会期中左右2ヶ所に14の出入りが設定され、紙屋町停留場から降車した多くの観衆がこの昭和博に詰めかけた。

昭和博は、新たな都市の理想像を提示、いや模索しようとするメディアイベントであった。新たな都市のユートピアを探し求めるにあたり、昭和博はどのような展示をおこなっていたのだろうか。以下では次の3つの視点から——テクノロジーとモダニズムへの憧憬、都市と農村の境界の融解、新たな都市アイデンティティの模索——、この昭和博が都市へ映し出そうとしたその展示内容のエッセンスを抽出したい。

まず、テクノロジーとモダニズムへの憧憬という視角から挙げられる展示物が、「人造人間」その名も「学天即」の存在である。大阪毎日新聞社が出品した「学天即」は第一会場の参考館に配置され、昭和博最大の呼びもののひとつとなった（昭和産業博覧会協賛会 1930: 260）。かつて外国で製作された人造人間は画一的な動作でしかなかったが、この「学天即」はグロテスクかつ神秘的な風貌のもと、「あたかも活ける人の如く、これに接する人をして、驚嘆の聲を放たしめずにはおかぬものがあった」という（広島市役所 1930: 218）。

第一会場の西練兵場以外にもこうした近代的テクノロジーを体感できる場所があった。それは、明治天皇御便殿が保存された比治山公園に建てられた、第二会場の陸軍館である。先述のとおりこの運営には第五師団が携わっており、その陸軍館の呼び物のひとつが「キネオラマ式に表現される都市防護の情景」であった（『広島産業新報』1929.3.20）。観客は模型飛行機に乗りこみ、眼下に「完備された美しい情景、電車、自動車」と「平和そのものの姿」を見ることになる。にわかに「敵機襲来！」の台詞とともに街は暗闇になり、「敵の機影三つ」「海上には浮城の如き航空母艦」が出現する。「激烈な空中戦」のちに「我が軍」の勝利に終わり、「やがて平和な朝は訪れる」（『広島産業新報』1929.3.20）。ここに見えるのは近代的なテクノロ

ジーの成果によって果たされる、当時の「平和」にむけたまなざしである。平和な日常と対比された都市防空の理想的姿が、「精巧な電気装置」によって表現される。こうした体験・実況型の展示は、第三会場の元字品は海軍館でも満喫することができた。海軍館では、大海戦のパノラマとともに「ラジオで軍艦を操縦する実況」「魚形水雷で巨艦を撃沈さす実況」を行っていた（『広島産業新報』1929.3.20）。

くわえて類似のものとして、第一会場の郷土館で構成されたプログラムの存在もあげられる。ここでは観客にディズニーランドのアトラクションのような周遊型の展示を行っており、郷土館は「精神教育」的要素を近代テクノロジーの趣に塗したようなパビリオンとなっていた。入場者は、「毛利元就献金場面」の大きなパノラマに出迎えられると、モーター仕掛けにより「遊覧飛行機上の人」となり様々な風景写真を視界に収める。そこから芸備線広島駅で汽車に乗りかえ、車体が動けば自然名勝が窓の外に映し出される。降車後には県下名勝の「活動写真」と「段返し」を観覧し、一連のプログラムは終幕をむかえる（広島市役所 1930: 236）。1958年の復興博では過去・いま・未来の広島の姿を体現するパノラマが復興館に設置されていたが（仙波 2018）、1929年の昭和博でも、選定された郷土空間を体感できるアトラクションが設置されていたといえる。

3月20日の開催日からは、アプロ式機によるまさにモダンな遊覧飛行も実施されていた（『中国新聞』1929.3.19）。一度の飛行時間は10分から20分程度で、会期に先立ち、『中国新聞』記者2名が試乗している。2人は「上から見た広島は美しい水都である。」「山■（注：判読不明）と大海に区切れ果しなく展開された大広島」「かくて三百米の高度から俯瞰する『おらが広島』の美観に陶醉」などの感想を抱いたが、2週間後の1929年4月15日には、この昭和博遊覧機が広島師範学校の校庭に墜落するという事件も発生した。飛行士は重傷を負い乗客は死亡、当時は小學校生徒及び師範學校生徒が体操中であつたがいずれも無事であつた。凄惨な事件であつたものの、これによって昭和博自体が中止に追い込まれることはなかった（『中国新聞』1929.4.16）。

昭和博は、以上のようなテクノロジーとモダニズムへの憧憬のみにて成り立っていたものではない。昭和博が他の博覧会とその趣を異にしていたのは、都市と農村の境界をいかに融解するかという課題に対する解答を、ひとつの展示をつうじて試みていたところにある。それが、第一会場に配置された「農村地域」である。

「農村地域」は、近代的商工都市のみならず、「しとやかな情緒に包まれた田園都市」を形成する、広島の理想の農業都市像を提示するものであった。都市生活者に対しては農村理解を促進させ、農村生活者に対しては「よりよき農村の建設の目標」を知らしめるために建設された農村地域は（広島市役所 1930: 249）、『新聞』においても「他の博覧会に例を見ぬ」ものになると予告された（『昭和産業博覧会新聞

第3号』1928.6.30)。その内容としては、「農村理想住宅あり、庭園あり、花壇あり、養魚地あり、家畜飼育舎あり、製茶工場あり、農畜産品愛用宣伝食堂あり、農村芸術上演場あり」といったもので、「実に土の香高い農村に遊ぶの感」をあらしめていた。(広島市役所 1930: 264)

「従来の博覧会の欠点は、農村振興策について無関心であったという立場から、あるべき理想的な農村像を提示し、『純朴な農村の縮図』を会場で表現した」ものとして、山路勝彦はこの「農村地域」を評価する(山路 2017: 170)。「農村地域」は「明るく、楽しい、潤いやゆとりのある生活、すなわち文化生前をめざし『生活改善』を提起しながらも、なおかつ農村風にアレンジされ […] たモダニズム」(山路 2017: 170)、つまり「農村モダニズム」を体現するものであり、まさに理想の農村モデル像を近代都市の未来として体現するひとつの試みであったといえる。

『昭和産業博覧会誌』ではこの「農村地域」の狙いを、農村振興策助長を促す施設の乏しさ、騒音塵芥ばかりで「近代人士の心身になごやかな慰安を与える」施設の貧弱さゆえの、これまでの博覧会にみられる「大きな誤謬、失策」にしている(広島市役所 1930: 249)。だがむしろここには、「大広島」の実現に至る経緯で露呈した、都市——農村間の激しい対立の痕跡が垣間見える。先述のとおり、広島と他の都市部・郡部のあいだには当時大きな溝があった。それは昭和博の開催自体にも影響を与えるほどであった。昭和博開催直前に開かれた1929年3月11日の呉市会では、昭和博に対する費用一切を削除し、各種大会出席者の歓迎も拒否するという決議がなされた(『中国新聞』1929.3.12)。3月16日には社説欄で「呉広島両市の反目」と題された記事が載り、また同面には「市郡の確執いよいよ増大」という記事も掲載された(『中国新聞』1929.3.16)。三部経済制の廃止が決まり、「大広島」が声高に叫ばれる1929年においてなお、都市と農村のあいだの亀裂はいまだ大きく開いたままであった。

「農村地域」が表象するのは、こうした状況を打破しようとする意図であり、またその現状の反映である。新たな都市モデルとしての経済都市／生産都市／商工都市、そしてそれを実現するための要素としての「生産尊重の思想」「積極的思想の鼓吹」「一致協力思想」を熊平源蔵は提唱した。これらを昭和博というメディアイベントをもって人口に膾炙させていくとき、そこに懸案事項である「農村」の理解は欠かせない。テクノロジーとモダニズムに裏打ちされたこれからの都市とは一体何であるか、といった問いと同時に生ずるのは、その対極をなす「農村」のこれからに対する懸念である。都市部と農村部の対立に端を発し、そして都市と農村の境界を融解させていこうとするメディアイベントとしての昭和博の、きわめて重要な一側面を「農村地域」は体現していたといえる。

昭和博に関する最後の特徴は、新たな都市アイデンティティを模索しながらも、

それがかなわなかったという点である。それが他の都市から遅れた称号である以上、「大広島」は都市理念や都市的アイデンティティにあたるものではなかった。むしろそれは、より普遍的な近代都市への夢の別名ともとれるものである。「農村地域」のような他の博覧会や共進会ではみられない展示もあったものの、昭和博が広島という都市を決定づけるようなアイデンティティを打ち出すことはできなかった。例えば、当時の広島市長である川淵龍起が昭和博を「城廊都市の■■■」（注：判読不明）を一掃し、理想的な文化市へ（原文ママ）、消費都市の沈鬱を脱して活気ある生産都市へと転換するためのメディアイベントとして位置づけているのに対し、同じ紙面にて「新鋭の武器揃い さすがは軍事都市」という見出しのもとで第二会場の展示内容が紹介されているところからもそれは透けて見える（『中国新聞』1929.3.12）。熊平源蔵が「軍用都市」から「商工都市」への転換を説き、また幾度も「六大都市に次ぐ」という表現を繰り返しながら新たな都市像を構築しようとしていたにもかかわらず、この広島がいかなる都市であるかを表象する都市理念はまだまだ不透明なままであった。

広島近代史研究の草分けである天野卓郎は「『大広島の建設』は宇品港域軍事取締法など軍部の壁によって阻まれ、商工業者の抵抗もあったが満州事変へ突入してほとんど実現をみるにいたらなかったのである（天野 1983: 90）」と述べる。しかし先述のとおり、「大広島」が無批判に戦後でも活用されたスローガンであること、1958年の復興博が昭和博をロールモデルのひとつに位置づけているところからも、ここに描かれた都市の夢は、たとえそのままに実現されうるものではなかったにせよ、むしろ、近現代をつうじた広島の都市構想につながっていったと考えられる。以降、広島では様々なメディアイベントが繰り返されながら、新たな都市の夢を幾度も語りなおすこととなっていくのだ。

たしかに1929年以降の世界恐慌の煽りをうけ、広島ではただちに抜本的な都市改革が行われることはなく、『大広島の建設』や昭和博をつうじて発露した都市の夢がそのままのかたちで実現することはなかった。しかし、都市景観は徐々に変更されつつもあった。昭和博以降、幹線道路の整備と公園緑地の開発が進展し、広島県立商品陳列所（のちの原爆ドーム）の北側にかけられた相生橋は新たなものに生まれ変わる。さらには新市役所の建築移転もなされている（広島市役所 1961: 477-480）。石丸紀興は、1931年の新たな都市計画街路の出現によって、当時の感覚からいえば大規模で高層な建物の建設がはじまったとも述べている（被爆建造物調査研究会 1996: 259）。

こうした都市変動のなかで、昭和博の宣伝施策に携わった人物——小野勝——を中心に据えながら新たなメディアイベントが唐突に企画されることとなる。昭和博からわずか3年後、1932年に開催されたその博覧会の名称は、「時局博覧会」と銘打たれた。

## 6 結 論

「大広島」と昭和博は、近現代広島の都市像が彫琢されるうえでのひとつの源流を指し示している。都市部と農村部の矛盾、熊平の提唱した経済・生産・商工都市への飛翔とその遅れ、テクノロジーとモダニズムの理想に溢れながらも確固たる都市アイデンティティを打ち立てられることのなかった昭和博——。これらの要素は全て、原爆体験を貫きながらも都市復興のダイナミズムのなかで解決が試みられる都市的課題であり続けた。

以上のような議論の先に、本論は2つの展望を見出している。まずは、1932年の時局博覧会につながるメディアイベントの水脈である。4節で指摘したように、昭和博の宣伝担当を担った小野勝は1932年の時局博の立役者となり、またそののちには広島市復興局での雑誌『大広島』の刊行、そして1947年の第一回平和祭にも関与することとなった。であればこそ、こうしたアクターのつながりは、どのような連続性を傍証することとなるのだろうか。このような議論に先立つかたちで、戦前戦後——そして原爆体験——を経てなお繰り返される都市の理想図を明らかにするための端緒を本論は明らかにした。そして既往研究では看過されてきた、いわば原爆体験という人類史的悲劇を経てなお延命した都市のダイナミズムの抽出に先鞭をつけることができた。

また、都市の理想をめぐる系譜における「軍都」と〈平和都市〉の位相についてもさらなる検討が必要であろう。西井（2018）の議論でも念頭に置かれたように、戦後広島は「軍都」からの〈平和都市〉の転換という視点から描かれてきた。けれども本論で確認したのは、「大広島」と昭和博の頃における都市的アイデンティティの揺らぎ、その不在である。二項対立的枠組みにとどまることなく、むしろ「軍都」や〈平和都市〉といった都市表象をも呑み込むかたちで視点してきた、都市的動態の様相を描き出すことが求められる（仙波 forthcoming）。「大広島」と昭和博は、このような議論において欠かすことのできない〈出来事〉（ミシェル・フーコー）であったのだ。

### 脚注

【注1】戦時下広島における日常性に着眼した表象作品としては、映画『この世界の片隅に』のブームや庭田杏珠と渡邊英徳による『AIとカラー化した写真でよみがえる戦前・戦争』（光文社新書、2020年）などが挙げられる。

【注2】西井（2018）の昭和博に関する議論は、本文内に言及した山路（2017）、『昭和産業博覧会誌』や『広島商業会議所月報』からの引用にとどまっており、地方メディアなどは活用されていない。

【注3】引用する文献，資料は読みやすさを優先し，原則的に現代仮名遣い，新字体に改めている。

【注4】世羅郡での県民大会が1月18日に開催され（『中国新聞』1927.1.21），尾道市県議会でも2月13日に同様の県民大会が開催されている（『中国新聞』1927.1.28）

#### 引用文献

- 天野卓郎，1983，「軍都広島の変遷」『歴史公論』9（5）：88-94.
- 福岡良明，2011，『焦土の記憶——沖縄・広島・長崎に映る戦後』新曜社.
- 舟場正富・上田由文，1978，「戦前期の広島市政と市営事業」『広島市公文書館紀要』11：57-81.
- 被爆建造物調査研究会，1996，『ヒロシマの被爆建造物は語る——被爆50周年 未来への記録』広島平和記念資料館.
- 広島復興大博覧会誌編集委員会，1959，『広島復興大博覧会誌』広島市役所.
- 広島市議会事務局，1987，『広島市議会史 議事資料編Ⅱ』広島市議会事務局.
- 広島市役所，1930，『昭和産業博覧会誌』広島市役所.
- 広島市役所，1961，『新修広島市史 第1巻（総説編）』広島市役所.
- 広島商業会議所，1927，『大広島の建設』広島商業会議所.
- 広島商工会議所百年史編纂委員会，1992，『広島商工会議所百年史』広島商工会議所.
- 西井麻里奈，2018，「二つの『大広島』——『軍都』と『平和都市』の貫戦史」杉原達編著『戦後日本の〈帝国〉経験——断絶し重なり合う歴史と対峙する（日本学叢書5）』青弓社.
- 小野勝，1989，『小野勝こと八五郎 わあぶろ作文帖』自費出版.
- 小野勝，1990，『不確実な真実』自費出版.
- 大西比呂志・梅田定宏編，2002，『「大東京」空間の政治史——1920～30年代』日本経済評論社.
- 坂本忠次，1991a，「広島区における三部経済制の成立過程——明治期広島の行財政制度変遷の一特徴」『広島市公文書館紀要』14.
- 坂本忠次，1991b，「明治期広島区における三部経済制の成立」『岡山大学経済学会雑誌』23（1）：1-25.
- 仙波希望，2016a，「日々の喪失，平和の喧伝——相生通りと動員される『平和都市』」『現代思想』44（15）：116-128.
- 仙波希望，2016b，「『平和都市』の『原爆スラム』——戦後広島復興期における相生通りの生成と消滅に注目して」『日本都市社会学会年報』34：124-142.
- 仙波希望，2018，「〈平和都市〉空間の系譜学」東琢磨ほか編『忘却の記憶 広島』

月曜社.

仙波希望, 2020, 『〈平和都市〉広島をめぐる空間論的研究』東京外国語大学大学院  
博士学位請求論文.

仙波希望, forthcoming, 『〈平和都市〉未完のプロジェクト(仮題)』以文社.

昭和産業博覧会協賛会, 1930, 『昭和産業博覧会協賛会誌 広島市主催』昭和産業博  
覧会協賛会.

高橋誠, 1966, 「『三部経済制』の研究(1)——日本地方財政史の一節」『経済志林』  
34(4): 1-33.

高橋誠, 1968, 「『三部経済制』の研究(2)——日本地方財政史の一節」『経済志林』  
36(1): 21-52.

山路勝彦, 2017, 『地方都市の覚醒——大正昭和戦前史 博覧会篇』関西学院大学出  
版会.

Yoneyama, Lisa, 1999, *Hiroshima Traces: Time, Space and the Dialectics of Memory*,  
University of California Press. (=2005, 小沢弘明・小田島勝浩・小澤祥子訳『広  
島——記憶のポリテクス』岩波書店.)

吉見俊哉, [1992]2010, 『博覧会の政治学——まなざしの近代』講談社.

Zwigenberg, Ran, 2014, *Hiroshima: the Origins of Global Memory Culture*, Cambridge  
University Press. (=2020, 若尾祐司ほか訳『ヒロシマ—グローバルな記憶文  
化の形成』名古屋大学出版会.)

※本研究は、以下の研究助成の支援を受けている。

科研費課題番号 (19K23262)。